

## 事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称
担当課	
担当係	

平成28年度（平成27年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

行政評価推進事業 担当部 企画財政部 担当課 企画政策課 担当係 経営管理係	
総合計画 政策体系 分野 基本計画 行政経営 施策の内容 効率的な行政運営 目的 第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。 主たる内容 ○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価の実施 ○市民意識調査の実施	
関連計画 刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン 根拠法令 刈谷市自治基本条例 対象者 市、市職員 事業期間 平成28年度～ 実施方法 直営 委託 指定管理 補助・助成 その他	
25年度実績 ・施策評価の実施 ・総合計画に位置づけられる30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） ・施策評価に対して実施 ・施策数 8施策 ・事務事業評価の実施 ・一般会計事業 879事業	26年度実績 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） ・小施策評価に対して実施 ・小施策数 6小施策 ・施策評価の実施 ・一般会計事業 821事業
27年度実績 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） ・小施策評価に対して実施 ・小施策数 2小施策 ・事務事業評価の実施 ・一般会計事業 826事業	28年度計画 ・施策評価の実施 ・総合計画の中間評価として30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） ・施策評価に対して実施 ・施策数 7施策 ・事務事業評価の実施 ・一般会計事業 833事業
成果 ・施策評価を実施し、事務事業評価から施策評価までのサイクルを確立し、総合計画の進行管理を推進できた。 ・施策評価の実施、施策の進捗管理の推進を経て、平成28年度からはそれらの中間である小施策評価と外部評価を実施。これまでの課題を解決する評価の範囲であり、行政評価委員会から一定の評価をいただいた。 ・成果指標に対する取組は、継続して検討していく必要がある。今後は、担当部署によって、適切な成果を見えることができる仕組みづくりが必要である。 ・総合計画の中間評価のモデルケースとして、外部評価実施方法を検討する必要がある。	
指標名称（単位） 25年度 26年度 27年度 28年度 30年度 活動 行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（指標値） 8 6 2 1 3 成果 行政評価により成果指標を重視するようになった施策の割合（%） 38.6 - 41.1 45.0 48.0	
他市との比較検証 施策評価の外部評価（地方市、加賀市、大津市）事例も参照したが、総合計画とマッチした独自の質の評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員会が事業の方針を決定するが、本市は委員会での事業の方針は決定せず、各委員の意見を市自ら再検討し、事業の方針を示す制度となっている。	
単位：千円 25年度（決算） 26年度（決算） 27年度（決算） 28年度（予算） 27年度（決算） 27年度（決算） 事業費 ① 1,507 611 455 6,970 特定財源 0 0 0 0 一般財源 1,507 611 455 6,970 職員人件費 ② 3,857 3,872 4,309 4,183 総事業費（①+②） 5,364 4,483 4,764 11,153 全体事業費（単位：千円） 0 27年度までの累積事業費 0 29年度以降の事業費見込 0	事業費内訳 合計 454,560円 特定財源 440,000円 一般財源 14,560円

### PLAN＜計画＞ A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

### DO＜実施＞ B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成28年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

### DO＜実施＞ C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約750万円(本俸、手当、共済費)
総事業費(①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「27年度までの累積事業」「29年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
27年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
27年度事業費内訳	平成27年度決算額における事業費節別内訳

## 事務事業評価シート（様式 2） 記載内容

※様式 2 が掲載されているのは、  
平成 27 年度実施計画書に掲載された事業、及び、平成 28 年度外部評価の対象となった事業のみです。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成28年度（平成27年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名	一般会計	担当部	企画財政部
款	項	目	事業名
2	1	10	行政評価推進事業
2	1	10	担当課
			企画政策課
			担当係
			経営管理係

  

各視点からの評価	各視点からの評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的義務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 最終設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
・評価制度と予算編成の運動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。 ・総合計画の中間評価を実施し、今後の行政評価委員会の運用を検討していく。		

### CHECK < 評価 >

#### D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

#### それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務	高い
	・市民ニーズ、社会需要	普通
	・市民生活上必要である など	低い
効率性	・コストの節減、費用対効果	高い
	・執行体制の効率性	普通
	・手段の最適性 など	低い
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度	高い
	・目標達成度	普通
	・市民サービスへの効果 など	低い